

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

業 種		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【速報値】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	403	327	-76	-18.9%	327	326	-1	-0.3%
	繊維・繊維製品製造業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木材・木製品・家具製造業	26	27	1	3.8%	27	24	-3	-11.1%
	紙製造・印刷製本業	48	33	-15	-31.3%	33	26	-7	-21.2%
	化 学 工 業	88	82	-6	-6.8%	82	89	7	8.5%
	窯業・土石製品製造業	39	50	11	28.2%	50	43	-7	-14.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	55	99	44	80.0%	99	23	-76	-76.8%
	金属製品製造業	203	209	6	3.0%	209	220	11	5.3%
	一般機械器具製造業	58	40	-18	-31.0%	40	44	4	10.0%
	電気機械器具製造業	16	25	9	56.3%	25	17	-8	-32.0%
	輸送用機械器具製造業	25	30	5	20.0%	30	20	-10	-33.3%
	電気・ガス・水道業	5	8	3	60.0%	8	7	-1	-12.5%
	その他の製造業	104	117	13	12.5%	117	116	-1	-0.9%
小 計	1,074	1,053	-21	-2.0%	1,053	964	-89	-8.5%	
鉱 業		4	5	1	25.0%	5	2	-3	-60.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	142	138	-4	-2.8%	138	148	10	7.2%
	建 築 工 事 業	299	366	67	22.4%	366	268	-98	-26.8%
	木造家屋建設業(内数)	49	50	1	2.0%	50	48	-2	-4.0%
	その他の建設業	176	175	-1	-0.6%	175	122	-53	-30.3%
小 計	617	679	62	10.0%	679	538	-141	-20.8%	
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	115	233	118	102.6%	233	173	-60	-25.8%
	陸 上 貨 物 運 送 業	986	1,040	54	5.5%	1,040	919	-121	-11.6%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	10	6	-4	-40.0%
	小 計	1,110	1,283	173	15.6%	1,283	1,098	-185	-14.4%
林 業		10	6	-4	-40.0%	6	6	0	0.0%
漁 業		6	5	-1	-16.7%	5	8	3	60.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	97	134	37	38.1%	134	110	-24	-17.9%
	小 売 業	781	864	83	10.6%	864	810	-54	-6.3%
	医 療 保 健 業	400	3,056	2,656	664.0%	3,056	933	-2,123	-69.5%
	社 会 福 祉 施 設	1,001	3,571	2,570	256.7%	3,571	1,033	-2,538	-71.1%
	ビルメンテナンス業	147	159	12	8.2%	159	127	-32	-20.1%
	旅 館 業	44	58	14	31.8%	58	71	13	22.4%
	飲 食 店	238	294	56	23.5%	294	257	-37	-12.6%
	ゴルフ場の事業	107	126	19	17.8%	126	94	-32	-25.4%
	公 園 ・ 遊 園 地	87	169	82	94.3%	169	150	-19	-11.2%
	清 掃 ・ と 畜 業	176	180	4	2.3%	180	157	-23	-12.8%
	上記以外の事業	846	906	60	7.1%	906	857	-49	-5.4%
小 計	3,924	9,517	5,593	142.5%	9,517	4,599	-4,918	-51.7%	
合 計		6,745	12,548	5,803	86.0%	12,548	7,215	-5,333	-42.5%

注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和6年5月中旬)確定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。

5. 令和3年及び4年の確定値は、新型コロナ関連1,033人及び6,407人を含む人数である。

6. 令和4年及び5年の速報値は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を含む人数である。

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関連除く】

千葉労働局

区 分		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【速報値】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	336	310	-26	-7.7%	310	326	16	5.2%
	繊維・繊維製品製造業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木材・木製品・家具製造業	26	25	-1	-3.8%	25	24	-1	-4.0%
	紙製造・印刷製本業	39	33	-6	-15.4%	33	26	-7	-21.2%
	化 学 工 業	88	81	-7	-8.0%	81	89	8	9.9%
	窯業・土石製品製造業	39	43	4	10.3%	43	43	0	0.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	40	51	11	27.5%	51	23	-28	-54.9%
	金属製品製造業	170	183	13	7.6%	183	217	34	18.6%
	一般機械器具製造業	47	39	-8	-17.0%	39	44	5	12.8%
	電気機械器具製造業	15	25	10	66.7%	25	17	-8	-32.0%
	輸送用機械器具製造業	25	26	1	4.0%	26	20	-6	-23.1%
	電気・ガス・水道業	5	8	3	60.0%	8	7	-1	-12.5%
	その他の製造業	103	109	6	5.8%	109	116	7	6.4%
	小 計	937	939	2	0.2%	939	961	22	2.3%
鉱 業		4	5	1	25.0%	5	2	-3	-60.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	142	135	-7	-4.9%	135	148	13	9.6%
	建 築 工 事 業	280	304	24	8.6%	304	268	-36	-11.8%
	木造家屋建設業(内数)	49	48	-1	-2.0%	48	48	0	0.0%
	その他の建設業	159	140	-19	-11.9%	140	122	-18	-12.9%
小 計		581	579	-2	-0.3%	579	538	-41	-7.1%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	107	150	43	40.2%	150	152	2	1.3%
	陸 上 貨 物 運 送 業	951	1,009	58	6.1%	1,009	918	-91	-9.0%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	10	6	-4	-40.0%
	小 計	1,067	1,169	102	9.6%	1,169	1,076	-93	-8.0%
林 業		10	6	-4	-40.0%	6	6	0	0.0%
漁 業		6	5	-1	-16.7%	5	8	3	60.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	95	126	31	32.6%	126	110	-16	-12.7%
	小 売 業	775	797	22	2.8%	797	797	0	0.0%
	医 療 保 健 業	118	156	38	32.2%	156	181	25	16.0%
	社 会 福 祉 施 設	599	623	24	4.0%	623	603	-20	-3.2%
	ビルメンテナンス業	142	153	11	7.7%	153	124	-29	-19.0%
	旅 館 業	44	57	13	29.5%	57	71	14	24.6%
	飲 食 店	211	263	52	24.6%	263	255	-8	-3.0%
	ゴルフ場の事業	107	126	19	17.8%	126	94	-32	-25.4%
	公園・遊園地	87	169	82	94.3%	169	150	-19	-11.2%
	清掃・と畜業	168	163	-5	-3.0%	163	157	-6	-3.7%
	上記以外の事業	761	805	44	5.8%	805	840	35	4.3%
	小 計	3,107	3,438	331	10.7%	3,438	3,382	-56	-1.6%
合 計		5,712	6,141	429	7.5%	6,141	5,973	-168	-2.7%

- 注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日(新型コロナ関連の件数は令和6年5月中旬)確定。  
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。  
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。  
 4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。  
 5. 令和3年及び4年の確定値は、新型コロナ関連1,033人及び6,407人を除いた人数である。  
 6. 令和4年及び5年の速報値は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を除いた人数である。